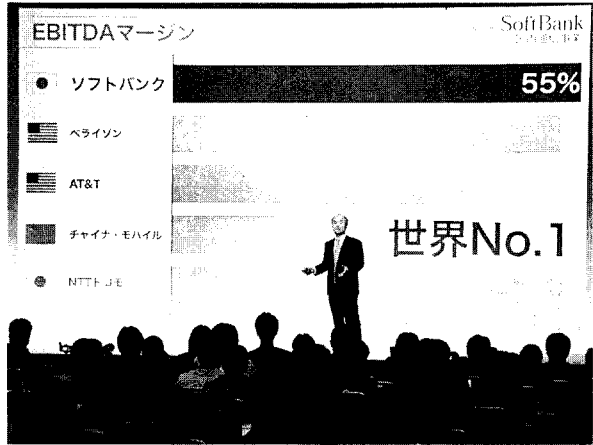


ソフトバンク1.4兆円 最終利益 前期比3倍

ソフトバンクグループが10日発表した2017年3月期連結決算

は、最終当期利益が前期比約3倍の1兆4263億円となった。初めて1兆円の大台を突破し、2年ぶりに過去最高益を更新した。最終利益の大幅増は保有株式の売却を進めたことが主因で、子会社の米携帯電話会社「スプリント」の業績改善も貢献した。国内事業



決算について説明するソフトバンクグループの孫正義社長—東京都内のホテルで10日午後

「セル」や中国の通販大手「アリババ」の株式売却で計約7500億円の売却益を計上したこと、1兆円超えにつながった。同日東京都内で会見した孫正義社長は、最終利益1兆円について「記念すべき数字だ。1兆円到達までトヨタ（設立から）67年かかったが、ソフトバンクは36年でできた」と述べ、喜びを隠さなかった。その上で、「通過点だ。今後もさらには伸ばしていきたい」と決意を語った。来期の業績予想は公表しなかったものの、孫社長は「国内通信事業、スプリントが順調に伸びており、今年を確実に上回る」との見通しを示した。一方、米国でのスプリントを核とした通信業界再編に向けて、「これから交渉を始める。さまざまな可能性について積極的に検討していきたい」と意欲を見せた。

【浜中慎哉】

5/12 毎日

日産、最終利益6634億円

過去最高系列会社の株売却で

日産自動車が11日発表した2017年3月期連結決算は、最終当期利益が前期比26.7%増の6634億円となり過去最高を更新した。系列の自動車部品大手カルソニックカッセイ株の売却益などが利益を押し上げた。為替が円高に振れたため、売上高は3.9%減の1兆7200億円だった。北米や中国を中心に

5/12 毎日

生活関連株に資金流入

海外で稼ぐ企業、高値更新

東京株式市場では、海外で稼ぐ生活関連株に資金が向かっている。23日はカゴメや花王などが上場来高値を更新。業種別日経平均株価の「食品」は約27年ぶりの高値を付けた。出高懸念がくすぶり、消去法的に内需株が選好される地合いの下、その中でも国内にとどまらず、海外で稼げる成長ストーリーを持つ企業が選ばれている。

食品は27年ぶり高水準

日経平均株価は23日、3営業日ぶりに反落し、終値は前日比65円（0.33%）安の1万9613円だった。英国の爆発事件で投資家心理が悪化し、自動車や電機など主力株が売られた。一方、上昇が目立ったのが食品や日用品といったディフェンシブ銘柄だ。業種別日経平均「食品」は前日比13円（0.81%）高の1613円と、1990年3月以来、27年2カ月ぶりの高値を更新した。日清食品ホールディングスや花王は連日で上場来高値を更新。ヤクルト本社は続伸し、1年9カ月ぶりの高値水準に上昇した。



海外で稼ぐ生活関連株が上昇

銘柄名	海外売上高比率	騰落率	
		昨年末比	23日
ヤクルト	39	40.6	2.1
アリアケ	26	24.9	1.8
花王※	34	24.5	0.2
カゴメ※	21	21.5	1.3
ライオン※	26	16.9	0.5
日清食HD※	22	12.1	1.2
サントリBF	37	9.8	0.4
JT	58	8.7	1.5
セブン&アイ	31	7.3	▲0.2
日経平均		2.6	▲0.3

(注)単位%、▲はマイナス、※は23日に上場来高値を更新した銘柄

比率の高さだ。例えば花王は2016年12月期に海外売上高が連結全体の3分の1を占め、中国での紙おむつ販売などが収益をけん引している。サントリー食品インタナショナルやアサヒグループホールディングスが積極的に海外M&A（合併・買収）を進めており、「食品株は地味な内需株から様変わりした」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の藤戸則弘氏）との評価も聞かれる。トランプ米政権とロシアの関係を巡る「ロシアゲート」問題が尾を引き、海外比率の低いローソンやユニ・ファミリーマートホールディングスは弱含んでいる。もっとも予想PER（株価収益率）では割高な銘柄も出始めている。ヤクルトのPERは41倍

日経 5/24

台で推移し、ライオンも38倍を超える。市場からは「過熱感があり、機関投資家は手出しにくい水準」（国内ファンドマネジャー）との声も聞かれる。

ネット上いたちごっこ

現金の出品排除 フリマ各社悩む

ネット上のフリーマーケットアプリで見つかった現金の出品がいたちごっこの様相を呈してきた。1万円札を1万3千円で売り、さやを抜くようなグレーな取引を、フリマアプリ大手のメルカリ（東京・港）が禁止して削除を始めたものの、今度はずり決済電子マネーを売り出す出品者

も現れた。金融庁は売り手が貸金業法違反に該当しかねないとして警察当局などと連携して監視強化に乗り出した。

メルカリのサービスに1万円札など現在使える紙幣の出品が目立つようになったのは4月半ばだった。いずれも実際の価格より割高なのに売買取立していた。

取引はクレジットカードを使い、お金を引き出す「キャッシング枠」が上限になっている人が商品を買った「ショッピング枠」を使って現金を買っていると推測される。買手側は多重債務者などが多くと見られるが、本来は両枠の融通はカード各社が規定で禁している。

メルカリは22日に換金目当てと思われる商品の排除徹底を確認したが、その後もチャージ済み「Suica」などの出品が続いた。いずれも取

引を禁止し、同様の出品を繰り返す悪質なユーザーに利用制限を課した。問題の出品はヤーのオークションサイト「ヤフオク」や他のフリマアプリでも広がる。

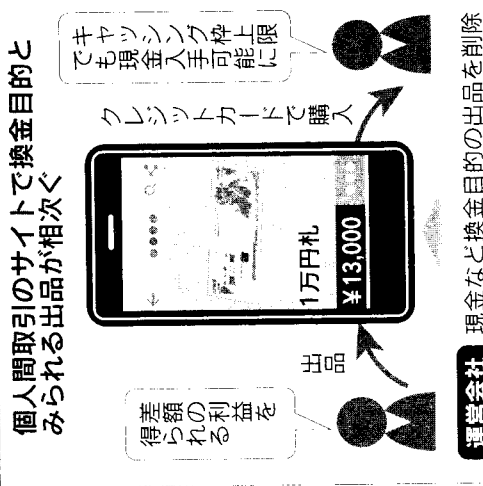
メルカリに28日届出された「オアシエ」。よく見ると1万円札を魚のような形に折っていた。現金取引の禁止をすり抜ける挑戦的な出品に大手サービスの担当者は「もはや大黒利のような状態だ」と嘆く。

メルカリは監視や問い合わせを現行の200人超から2年内に倍増する方針。ヤフも24時間体制で出品物を監視するが、「ガイドラインで一律の出品禁止は難しい」という。

今回の問題は個人間取引だが過去には業者がクレジットカードで顧客にほぼ無価値の物品を購入させ、手数料を抜いてキャッシングバックするケースで刑事事件になっている。個人間取引は事務所

に出向いて手続きをする必要がなく、利用者の心理的ハードルは低い。若年層の多重債務を助長してしまつ可能性が高い。

監視強化を急ぐ金融庁幹部は「現金出品は貸金業法上の貸し付け、フリマアプリやオークションサイトは媒介に当たる可能性がある」と指摘。チャージ済み交通系ICカードの出品も違法行為に当たりかねないとする。



疑え「仮想通貨はもうかる」

毎日 5/1

インターネット上の電子データを独自のお金とする「仮想通貨」。手数料の安さもあり、送金や決済の新たな手段として利用が広がる一方、投資目的での購入を巡るトラブルが相次いでいる。国民生活センターが集計した2016年度の仮想通貨に関する相談は計634件で、14年度の3倍以上に急増した。「必ずもうかる」という甘い誘いには注意が必要だ。

みずほフィナンシャルグループやりそな銀行、横浜銀行などが参加する新送金システムの連合体が、仮想通貨を使った新たな送金実験を始める。複数の参加者が取引記録などを共有し、相互に認証し合う「ブロックチェーン」を活用。銀行間の送金に仮想通貨という共通基盤を設けることで、これまでより低コストで利便性の高い新たな仕組みを探る。

実験を始める連合体はSBIホールディングスと、SBIリッパルアジアが取りまとめる「内外為替一元化コンソーシア

銀行間送金に仮想通貨

24時間対応
コスト削減

△連合体にはこのほど三菱東京UFJ銀行や滋賀銀行なども新たに加わり、4月26日時点で56行が参加している。実験はこのうちの一部の金融機関が参加する見通しだ。実験では例えば「リップル」と呼ばれる仮想通貨の一種を使って、銀行間の送金にかかる時間や利便性などについて調べる。実験に参加する金融機関同士だけで使える独自の仮想通貨も新しく発行し、同様に送金手段と

国内連合が実験へ

仮想通貨を使った新送金システムの利点

- 24時間365日送金が可能に（従来の国内送金は午前8時30分～午後3時30分まで）
- 送金処理の速さ
- 低コストでの送金

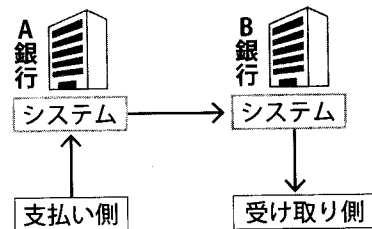
連合体の主な参加行

◦三菱東京UFJ銀行、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、横浜銀行、三井住友信託銀行、信金中央金庫など

して応用できるか試すことも検討している。銀行間での仮想通貨の送金は、ブロックチェーンを活用して行う。実験に採用するブロックチェーンは今後決める。例えば米フィンテック企業のリップル社が開発したものを日本の金融機関向けにアレンジしたブロックチェーンは、仮想通貨ビットコインの取引で使われているものと比べて優れている。1秒あたりの処理能力は200倍以上で、1件あたりの取引時間も数秒で済むという。実験では仮想通貨を用いて銀行間で24時間36

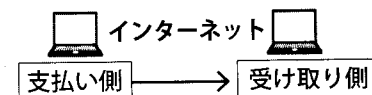
5日送金できるかや、銀行が負担するコストを削減できるかなどを確認する。現在、国内送金の際には全国銀行協会が運営する全銀システムを使っている。新送金システムができれば、全銀システムの開発・維持のために銀行が負担するコストが10分の1程度まで削減されるとの見方もある。実験では銀行間の海外送金への仮想通貨の適用も検討している。現在は国際銀行間通信協会（スイフト）を通して行っているが、国内の送金同様に低コストでの取引につながる可能性がある。

銀行システムで送金した場合



安全性は高いが、時間や手数料がかかる

仮想通貨で送金した場合



瞬時に送金され、手数料はほとんどかからない

身代金型、感染したらどうする？



- Q ランサムウェアとは。
- A コンピュータウイルスの一種で、感染するとパソコンやサーバー内のデータが暗号化されて使えなくなる。元に戻す見返りに金銭を要求するメッセージが画面に現れる。振る舞いからランサム(身代金)ウェアと呼ばれる。
- Q 感染したらどうす

要求に応じぬように

れはいいの。

A 情報セキュリティ会社の多くは身代金を支払わないよう助言している。支払っても攻撃者が約束通りデータを元に戻してくれる保証がないためだ。ランサムウェアの種類によっては情報セキュリティ会社の技術でデータを復元できるものもある。

ただデータを元に戻せない。病院で手術がきなくなるなど大きな利益が生じる場合がある。米国では病院が約200万相当の仮想通貨「ビットコイン」を支払った例も報告されている。

Q 日本では過半数に、どのような被害があったのか。

A 社名が明らかになることはほとんどないが、水面下で相当数の企業が被害を受けているようだ。情報セキュリティ会社、トレンドマイクロのアンケート調査によると社に1社が被害を受けている。被害企業の63%は身代金を支払っており、うち16%は支払額が1千万円以上だった。身代金を支払う企業が多いことから、日本は卓別り場とみなされ、2016年前半にランサムウェアを使ったサイバー攻撃が増した。ウイルス

対策ソフトの防御力が向上するなどした結果、同年後半から攻撃はいつた小規模攻撃となっていたが、今回の大規模攻撃をきっかけに再び攻勢が強まる恐れがある。

Q どのような対策が有効なのか。

A 社内の重要なデータをコピーして保存しておけば、ランサムウェアの被害に遭っても、コピーを取り出して自力で復元できる。ただコピーしたデータをネットワークから切り離すなど安全な方法で保存しないと、コピーもまとめて暗号化されてしまうこともあるので注意が必要だ。

仮想通貨「イーサリアム」の企業連合

三菱UFJ・トヨタも参加

ビットコインに次ぐ仮想通貨「イーサリアム」の技術の幅広い活用を目指す企業連合に三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車の子会社が参加することが21日、わかった。イーサリアムは仮想通貨のやり取りだけでなく、所有権の移転や契約の自動執行など様々な企業間取引への

応用が期待されている。連合に参画して標準仕様のづくりに加わる。

企業連合は「エンタープライズ・イーサリアム・アライアンス(EEA)」

日経 5/13

で、JPモルガン・チェースやマイクロソフトなど欧米の約30社が今年2月に立ち上げた。イーサリアムを支えるブロックチェーンと呼ぶ技術を企業取引に応用するうえで、課題研究や標準的な仕様のづくりに加わる。

ほかにトヨタの人工知能(AI)研究子会社の米トヨタ・リサーチ・インスティテュート(TRI)やベンチャー企業のスマートコントラクトジャパン(東京・港)などが連合に加わる。